

事業者ID	
-------	--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019 年 8 月 28 日

(提出先)
横浜市長

住所 530-0017大阪府大阪市北区角田町8-47阪急グランドビル20階
氏名 アンビット・エナジー・ジャパン合同会社
クリス・チャンブレス
(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気供給事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	アンビット・エナジー・ジャパン合同会社 クリス・チャンブレス		
主たる事業所の所在地	530-0017大阪府大阪市北区角田町8-47阪急グランドビル20階		
発電事業の有無	○ 有 ● 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	電力小売電気事業 弊社は、一般家庭や小規模事業者といった需要家などへの小売を目的とした電力小売り事業を実施しています。		
担当部署 連絡先	事業所名	アンビット・エナジー・ジャパン合同会社	
	部署名	渉外コンプライアンス部	
	電話番号	080-5639-0962	
	E-mail	Houmu@ambitenergy.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019	年度
---------------	------	----

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギーからの調達を増やし、温室効果ガスの排出量削減を目指します。

4 推進体制

アンビット・エナジー・ジャパン合同会社 渉外コンプライアンス部

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	問合せに応じて回答します。

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

電気需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの二酸化炭素の量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2021年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数			0.543	0.450
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.549	0.500
メニュー別 排出係数				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由	特になし			
排出係数の抑制措置 のための取組	特になし			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			158,012
市内			3,472

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）		—		—
再生可能エネルギー （FIT電気除く）				
太陽光				
風力				
水力				
その他 （ ）				
再生可能エネルギー （FIT電気）				
太陽光				
風力				
水力				
その他 （ ）				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	年度	年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量		

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

現時点で再生可能エネルギー・未利用エネルギーの利用の計画はございません。適宜情報収集に努めてまいります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。